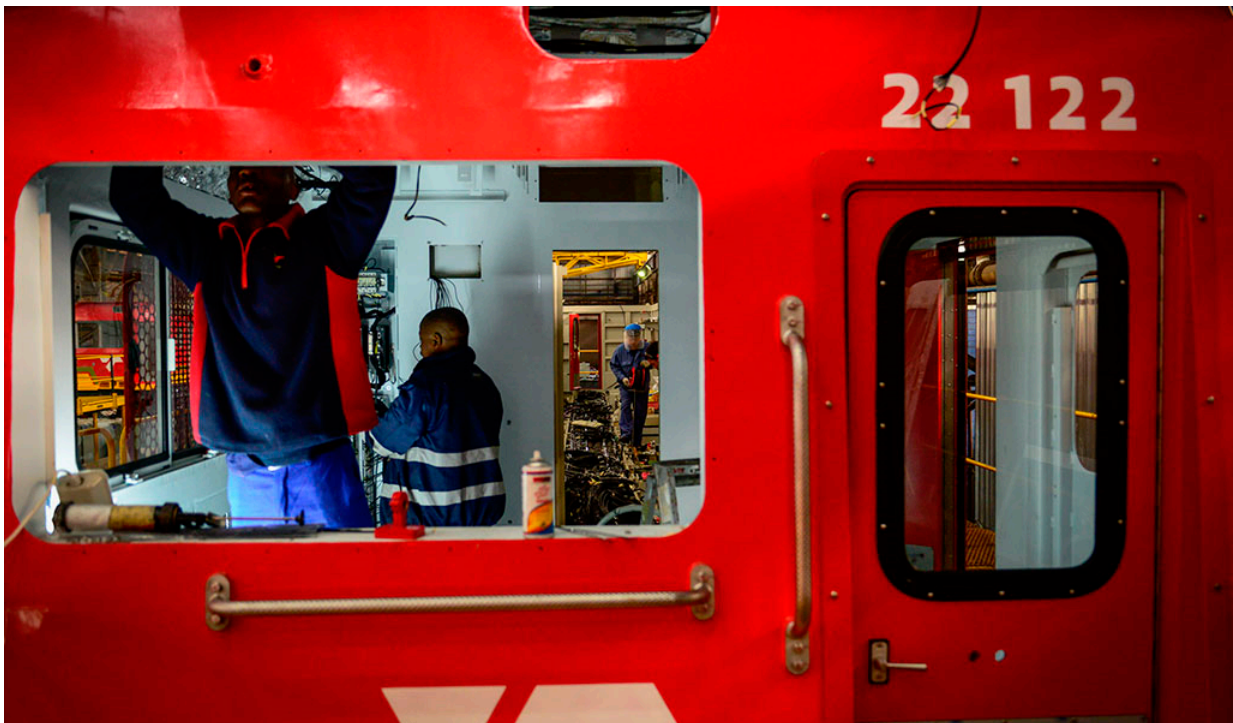




人口増加、技術拡大と雇用創出 包摂的な経済成長をどう実現するか

[ステファニア・ファブリジオ](#) [アンドレア F. プレスビテロ](#)

2017年12月4日



南アフリカのプレトリアにて。新しい列車の中で働く技術者 (写真: Zhai Jianlan Xinhua News Agency/Newscom)

人口増加と技術革新によって、必ずしも発展途上国における格差が深刻化するわけではない。経済成長を加速させ、雇用を創出する新たなチャンスも生じる。長期的にどのような結果になるかは、今日の政策面での選択次第である。しかし、こうした選択は簡単ではない。というのも、持続的な成長を実現し、その成長の恩恵を社会に行き渡らせようとする政策は、目先の必要性和両立困難かもしれないからだ。このブログ記事では、どのようなトレードオフが生じるかを確認し、持続的で包摂的な経済成長を達成するために、短期的・長期的な目標のバランスをどう取るかを見て行きたい。

人口増加と自動化

少子高齢化に直面している先進国・地域とは対照的に、発展途上国では今も人口が増加しており、今の子どもたちも大人になって働くようになる。[国際連合](#)の試算によると、アフリカでは人口の6割が25歳未満の世代である。人口増加に伴い非熟練労働力の供給が増えかねない一方で、同時に自動化によって労働需要が減少するため、こうした新しい世代の労働者たちは社会から必要とされる技能を身につけないと、前に進めなくなるだろう。

先進国では、自動化が雇用創出に既に影響を与えており、また、人件費が安いという発展途上国が従来持っていた強みを損なっている。[世界銀行](#)の推計では、仕事の3分の2が機械化される可能性がある。例えば、[マッキンゼーが最近出した報告](#)では、ケニアやコロンビアといった国々で行われている仕事内容の50%超が現行の技術を用いたロボットによって既に実行可能だろうと示されている。さらには、技術進歩によって、労働市場における熟練度が非常に低い労働者と非常に高い労働者との「二極化」がさらに深刻化する可能性があり、格差が一層拡大し、包摂的な経済成長が損なわれてしまうかもしれない。

技能を持った労働者が不足し、電気や道路といったインフラが整っていないことで、包摂的な経済成長にさらなる制約が課されてしまう。IMFは先日、低所得国をテーマに「[2030年に向けて一包摂的な経済成長に関するトレンド、機会、課題と政策](#)」と題した会議を開催した。その基調講演でハーバード大学の経済学者ダニ・ロドリックが述べたように、製造業では継続的な技能向上に伴い熟練度の低い雇用が減少してきた。こうした「時期尚早な脱工業化」のプロセスによって、発展途上国の経済成長モデルの形が変わってきている。過去と比較すると、発展途上国の脱工業化は時期が早まっており、また、所得がより低い水準でも脱工業化が起り始めている。この点で、低所得国は多くの東アジア諸国の発展を促進したのと同じチャンスを逃してしまいかねない。というのも、労働力の供給がもたらす競争優位性が自動化によって損なわれてしまう可能性があるからだ。

技術が助けになりうる

一方で、テクノロジーは経済の発展と成長を支える可能性も秘めている。接続コストの低下に伴い、情報量の増加によって人材マッチングが改善し、消費者物価が低下し、新しい市場とサービスへのアクセスが高まるからだ。[ケニアでは例えば、モバイル通貨 M ペサの利用](#)によって、1人あたりの消費水準が高まっており、世帯主が女性の世帯に特に顕著だがケニアの世帯全体の2%が貧困から抜け出すことができている。ルワンダでは[スタートアップ企業](#)がドローンを用いて遠隔地に薬や血液を運んでいる。

公共サービスにおいても、技術革新は透明性と効率性を高めることで、その提供方法を大きく変えることができる。例えば、タンザニアは2013年に[携帯電話を使用した新しい納税システム](#)を採用したが、これによって現金を銀行まで運ぶことに伴うリスクが軽減し、銀行で列に並ぶ時間が節約されることで事業コストが下がっている。アメリカ合衆国国際開発庁の

支援を受けて、フィリピンのバタンガス市はモバイル端末経由で納税できる同様のシステムを2014年3月に立ち上げている。

急速に変化する世界に遅れを取らないための鍵は、教育への投資であり、またモビリティや接続性の改善である。しかし、多くの発展途上国では学校が足りず、インフラも不十分で、教師養成も多くの場合、整っていない。[アフガニスタンで行われたある実験](#)からは、質の高い学校を村に設置することで、児童の通学率と学業成績が大きく向上したことがわかっており、特に女子児童にこの結果は顕著だった。教育に投資する際には、教育の質や労働市場における需要との整合性、さらには職場での実地研修に主な力点を置かなければならない。

ハーバード大学の経済学者リカルド・ハウスマンも IMF による前述の会議で基調講演者を務めたが、彼はノウハウやテクノロジーの普及が成長の可能性を左右すると強調し、接続性の向上や、より開放的な移民政策、さらには海外からの投資を引き寄せる経済特区の開発が必要であると力説した。技術的に高度な交通網によって、都市化の恩恵をさらに広げることが可能になり、新しい機会を生み出し、雇用を新たに創出できる。移民政策によって外国人労働者が国内労働市場に参加しやすくなった上で、彼らが母国に投資する動機付けを適切に行えば、テクノロジーとイノベーションの伝播によって、多様化と経済成長を促進することができる。ハウスマンの言葉を借りるならば「頭脳を移動させることの方が、関連する情報を脳内に移動させるよりも簡単」なのだ。

テクノロジーが持つ負の影響を回避するための答えは、しっかり理解できているように思えるが、政策面での行動に結びつけようとする、それまで見えてこなかった現実に光が当たるようになる。政策導入については、政策担当者は頻繁に効率性と公平性の考慮を両立できないトレードオフの問題に言及する。こうしたトレードオフの1つが、イノベーションを加速し雇用を創出できる国内の地域1か所に資源を重点的に配分すると、同時に豊かな地域と貧しい地域の間で所得格差が拡大してしまうことだ。この結果、社会不安、政情不安に陥ってしまう可能性がある。また、長期的に経済成長を加速させる政策の中には短期的に小範囲にしか恩恵をもたらさないものもあり、取り組む政治的な動機が弱まってしまう。

鍵となる課題がここに見て取れる。短期的に対処すべき必要性和長期的な目標の間でバランスを取ることによってのみ、持続的かつ包摂的な経済成長は実現可能である。20年後の世界の姿を議論することは理論的な演習ではなく、実践的な問題である。未来に備えるために今、直視しなければならないのだ。



ステファニア・ファブリジオは IMF 戦略政策審査局の副ユニット長。IMF 勤務前にはスペインのサラマンカ大学の客員教授。主な研究分野はマクロ経済学、財政、財政制度などで、特にマクロ経済面での政策や改革が所得分配に与える影響について幅広く研究している。経済学分野の代表的な学術誌に多数の研究論文を掲載。欧州大学院で経済学博士号を取得。



アンドレア F. プレスビテロは IMF 戦略政策審査局低所得国戦略ユニットのエコノミスト。2013年に IMF で勤務を始める前にはイタリアの Università Politecnica delle Marche の助教授。Journal of International Economics や Journal of Development Economics、Journal of Money, Credit and Banking など代表的な国際学術誌にマクロ経済学や開発経済学、銀行業の実証研究に関する論文が幅広く掲載されてきた。研究は <https://sites.google.com/site/presbitero/>でも紹介されている。